

平成20年9月期 決算短信

平成20年12月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ピクセラ

コード番号 6731 URL <http://www.pixela.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 藤岡 浩

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 池本 敬太

TEL 06-6633-3500

定時株主総会開催予定日 平成20年12月26日

配当支払開始予定日

未定

有価証券報告書提出予定日 平成20年12月26日

(百万円未満切捨て)

1. 20年9月期の連結業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	6,541	△1.7	△1,902	—	△2,405	—	△2,392	—
19年9月期	6,656	△22.8	△1,324	—	△1,473	—	△2,029	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
20年9月期	△219.18	—	—	—	—
19年9月期	△185.94	—	—	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年9月期 △449百万円 19年9月期 △292百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
20年9月期	3,329	1,255	37.4	114.01
19年9月期	6,165	3,674	58.4	329.89

(参考) 自己資本 20年9月期 1,244百万円 19年9月期 3,600百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年9月期	△1,741	△36	△108	168
19年9月期	△24	235	10	2,094

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額(年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭			
19年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
20年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
21年9月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

3. 21年9月期の連結業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	2,739	△21.3	△517	—	△589	—	△1,014	—	△91.91
通期	6,228	△4.8	△286	—	△370	—	△609	—	△55.24

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 有

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 20年9月期 11,034,100株 19年9月期 11,034,100株

② 期末自己株式数 20年9月期 118,436株 19年9月期 118,400株

(参考)個別業績の概要

1. 20年9月期の個別業績(平成19年10月1日～平成20年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月期	6,127	△4.9	△1,709	—	△1,843	—	△2,504	—
19年9月期	6,443	△25.1	△1,105	—	△1,042	—	△2,365	—

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
20年9月期	△229.46		—	
19年9月期	△216.71		—	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年9月期	2,937		982		33.4		90.01	
19年9月期	5,646		3,433		60.8		314.50	

(参考) 自己資本 20年9月期 982百万円 19年9月期 3,433百万円

2. 21年9月期の個別業績予想(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
第2四半期累計期間	2,622	△19.2	△377	—	△447	—	△844	—		△76.52
通期	6,112	△0.2	△146	—	△228	—	△439	—		△39.85

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料価格の高騰に加え、米国発の世界的な金融市場の混乱が急激な円高を引き起こし、さらに実体経済にも波及し始めたことから、堅調であった企業収益が急速に悪化し、景気は後退局面に転じました。同時に個人の消費動向も減速に転じ、景気の先行きに対する不透明感が増しております。

このような環境のなか、当社グループは、事業構造を見直し、収益の回復を図るための取り組みを進めてまいりました。パソコン周辺機器の分野では、主力製品であるパソコン向けテレビキャプチャー（地上デジタル放送対応）のリテール販売が解禁となりましたが、市場は拡大せず価格の維持も厳しいものとなりました。また、主力事業である同製品のOEM販売では、新規顧客を獲得できたものの、テレビ搭載パソコン全体の出荷低迷と価格下落に歯止めがかからず、大幅な減収となりました。

一方、前期より参入いたしましたデジタルAV家電の分野では、本格出荷に伴い増収となりました。しかしながら、製品開発の遅れや市場環境の変化により後半減速し、見込を下回る結果となりました。

また、ソフトウェアロイヤルティは、ウルトラモバイルパソコンやスマートフォン向けのワンセグ視聴アプリケーションが健闘したものの、テレビキャプチャーのOEM販売に付随するテレビ視聴アプリケーションやカメラ向けの画像編集アプリケーションの数量減少により、減収となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、65億41百万円（前期比1.7%減）となりました。損益面につきましては、仕入価格の低減など利益率の改善に努めましたが、売上構成の変化や売上高減少による固定費負担が重く、営業損失は19億2百万円（前期は13億24百万円の営業損失）、持分法適用会社への投資損失等により経常損失は24億5百万円（前期は14億73百万円の経常損失）、当期純損失は23億92百万円（前期は20億29百万円の純損失）となりました。

主な製品群別の概況は、以下のとおりであります。

（製品売上）

《パソコン周辺機器》

パソコンでテレビの視聴・録画ができるテレビキャプチャーのOEM販売は、国内大手パソコンメーカーや外資系メーカーなど新たな供給先への販売を開始したほか、2番組同時録画や裏番組録画に対応したダブルチューナー搭載モデルや半分以下の実装面積と低消費電力を実現したミニカード型モデルを製品化いたしました。しかしながら、テレビキャプチャーが主に搭載されているデスクトップパソコンの需要が回復しないことや、パソコン全体の普及価格帯が大きく下落していることなどから、売上、利益ともに減少いたしました。

一方、本年5月に解禁となったテレビキャプチャーのリテール販売では、発売当初は盛り上がりを見せたものの、期待したほどの大きな市場は醸成されず、また販売価格の低下もあり、売上、利益ともに見込を下回りました。

【平成20年9月期第4四半期におけるトピックス】

- ・Macで地上デジタルハイビジョン放送の視聴が可能となるUSB接続型テレビキャプチャーボックス「CaptvTV Hi-Vision」を発売

《デジタルAV家電》

急速に普及が進む地上デジタル放送受信機市場への本格参入により、大幅な増収となりました。しかしながら、普及と同時に急激な価格下落が進んだことから、価格競争は激しく収益性は大変厳しい状況となりました。

製品別には、組込み地上デジタル放送受信ボードは、下期に計画しておりました地上/BS/110度CSデジタルテレビ放送に対応した3波モデルの製品化が遅れたことなどから、売上、利益とも大きく見込を下回りました。

地上デジタル液晶テレビは、消費者動向による値崩れ等の影響を受けにくい業務用途の販売チャネル開拓に努めたことにより、利益率の改善に一定の成果を得られたものの、家電量販店向けの出荷を縮小したことから、売上は見込にわずかに届きませんでした。地上デジタルチューナーは、期初は順調な滑り出しを見せたものの、廉価な製品を期待する消費者心理から市場が伸び悩み、売上、利益とも見込を下回りました。

これらの結果、製品売上の売上高は53億19百万円（前期比2.2%減）となりました。

（ソフトウェアロイヤルティ）

スマートフォンやウルトラモバイルパソコンなどの移動端末向けワンセグ視聴アプリケーションは、端末需要の増加に伴い順調に推移いたしました。一方、パソコン向けテレビ視聴アプリケーションは、テレビキャプチャーのOEM販売での出荷が伸びず大きく減少いたしました。

また、動画画像編集アプリケーションは、新たに大手メーカーのデジタルビデオカメラ向けに付加価値のあるAVC HD規格対応製品の供給を開始するなど増収要因はあったものの、デジタルカメラ向けの契約が満了したことなどにより減少となりました。

これらの結果、ソフトウェアロイヤルティ売上高は4億46百万円（前期比43.4%減）となりました。

【平成20年9月期第4四半期におけるトピックス】

- ・パソコン、デジタルAV家電分野の各メーカー様向けに、地上/BS/110度CSデジタルテレビ放送対応製品の開発に必要なARIB（アライブ：社団法人電波産業会）規格準拠のミドルウェアを開発し、販売開始。

（受託開発）

デジタルビデオカメラ向けの動画編集アプリケーション、オーサリングエンジンやパソコン向けのテレビ視聴アプリケーションなどのソフトウェア開発を中心に、売上高は5億47百万円（前期比100.1%増）となりました。

（その他）

光触媒塗料関連の売上高が2億27百万円（前期比44.9%増）となりました。

②次期の見通し

今後の経済環境につきましては、世界的な金融市場の混乱や急激な為替変動が招いた景気への不透明感が継続し、企業収益、個人消費とも減退傾向が続くものと予想されます。

このような経営環境のもと、当社グループは事業収益構造の抜本的改革を継続し経営の効率化を図り、継続企業の前題に関する重要な疑義を解消すべく、早期の業績の回復を目指し役員、従業員一丸となり、全力で取り組んでまいります。

製品群別の見通しでは、製品売上におけるパソコン周辺機器におきましては、当社グループが注力してまいりました高い品質レベルと、いち早く市場のニーズを掘り起こし開発する技術力で、引き続きテレビキャプチャーのOEM販売におけるシェアの維持・拡大を目指してまいります。デジタルAV家電につきましては、地上/BS/110度CSデジタルテレビ放送に対応した組込み地上デジタル放送受信ボードの3波モデルの製品化を進め、国内大手メーカーへの採用を目指してまいります。

ソフトウェアロイヤリティにつきましては、テレビ視聴アプリケーションはテレビキャプチャーのOEM販売だけに頼らず、テレビ視聴アプリケーション単体でのSDK（Software Development Kit）としての新規案件の獲得や今後2011年に向けて普及が予想されるデジタル放送受信機のメーカーに対し、より廉価で短期間に製品開発が可能となる汎用的なミドルウェアの販売をおこなってまいります。また、動画編集アプリケーションにおきましても、インターネットサービスとの連携や高品質な動画を編集するためのより高度な技術規格への対応などにより、増収に努めてまいります。

受託開発では、地上デジタル放送関連のソフトウェア開発を中心に積極的に案件の獲得を目指してまいります。

一方、採算性の低い市場や事業からは次期（09年9月期）中に撤退・縮小を図り、選択と集中による経営資源の集中を進めてまいります。具体的なものといたしましては、テレビキャプチャーやデジタルAV家電製品のリテール販売を段階的に撤退・縮小しつつ、販売力・ブランド力の優れたパートナーとの提携を模索してまいります。また、デジタルAV家電製品は医療施設や宿泊施設など業務向けのBtoB販売に特化してまいります。GPSウォークやListenBookなど採算性の低い事業は売却・閉鎖などにより次期（09年9月期）中に撤退いたします。

同時に経営の効率化を図り、スリムな経営への転換を図ってまいります。具体的には、平成20年6月27日に公表いたしました合理化計画、平成20年10月7日に公表いたしました役員報酬の減額を継続するほか、平成20年12月4日に公表いたしましたとおり、転職支援制度を設置・推進することにより上半期中に人件費をはじめとする大幅な販管費の削減をおこないます。また、これに伴い、一部事務所の閉鎖および移転を予定しております。

関係会社につきましても、連結子会社、持分法適用関連会社とも上半期中を目処に整理いたします。

以上により、平成21年9月期の連結業績につきましては、売上高は62億28百万円とほぼ横ばいの見込みであるものの、経営の効率化などにより大幅に損失を圧縮し、営業損失2億86百万円、経常損失3億70百万円、当期純損失6億9百万円を予想しております。

また、単体業績につきましては、売上高61億12百万円、営業損失1億46百万円、経常損失2億28百万円、当期純損失4億39百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の資産につきましては、現金及び預金、売上債権、投資有価証券、固定資産等が減少したことにより、前連結会計年度末に比べ28億35百万円の減少となりました

負債につきましては、持分法適用会社に係る負債が増加したものの、買掛金、短期借入金等の減少により、前連結会計年度末に比べ4億17百万円の減少となりました。

純資産につきましては、利益剰余金の減少等により24億18百万円の減少となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ19億25百万円減少し、1億68百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、17億41百万円の資金の減少となりました。これは主に、売上債権の減少が9億65百万円、持分法による投資損失が4億49百万円あったものの、税金等調整前当期純損失を24億39百万円計上したほか、仕入債務の減少が6億3百万円、たな卸資産の増加が1億66百万円あったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは36百万円の資金の減少となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入が30百万円あったものの、固定資産の取得による支出が69百万円あったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1億8百万円の資金の減少となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出が1億7百万円あったこと等によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成16年9月期	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期
自己資本比率 (%)	74.5	67.6	68.9	58.4	37.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	232.5	131.4	136.0	83.3	63.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

当社の事業は、技術革新のスピードが速く、かつ競争が激しい先端分野でありますので、市場に継続的に付加価値の高い製品を投入し続けるためには、開発体制の強化や戦略的な投資を中長期的に行っていく必要があります。このような観点から、利益配分につきましては、内部留保の充実を勘案しつつ、収益状況に応じた利益還元を行うことを基本方針としております。

②当期の配当

当期の期末配当金につきましては、厳しい業績が続いたことにより多額の欠損を抱えておりますので、誠に遺憾ながら前期に引き続き無配とさせて頂きたく存じます。

③次期の配当に関する見通し

平成21年9月期の配当につきましては、現在の配当財源の状況及び次期の損益見通しを勘案いたしますと、配当を実施する状況には至らず、無配を継続せざるを得ない状況であります。

(4) 事業等のリスク

直近の有価証券報告書提出後、速やかに伝達すべき新たに発生した当社グループの経営成績、財政状態および株価等に影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のとおりです。

継続企業の前提に関するリスク

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しておりますとおり、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が生じております。これは、当社グループが前連結会計年度以降、営業損失および当期純損失を継続的に計上しているためであります。

(継続企業の前提に関する重要な疑義を解消するための対策について)

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載しておりますとおり、当該状況の解消を図るべく当社グループとして対策を講じており、これら対策を実行の結果、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消できるものと判断しております。なお、連結財務諸表および個別財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重大な疑義の影響を反映いたしておりません。

これらの対策が計画通り進捗しなかった場合、当社グループの事業の継続に支障を来す可能性があります。

(特定の人物への依存について)

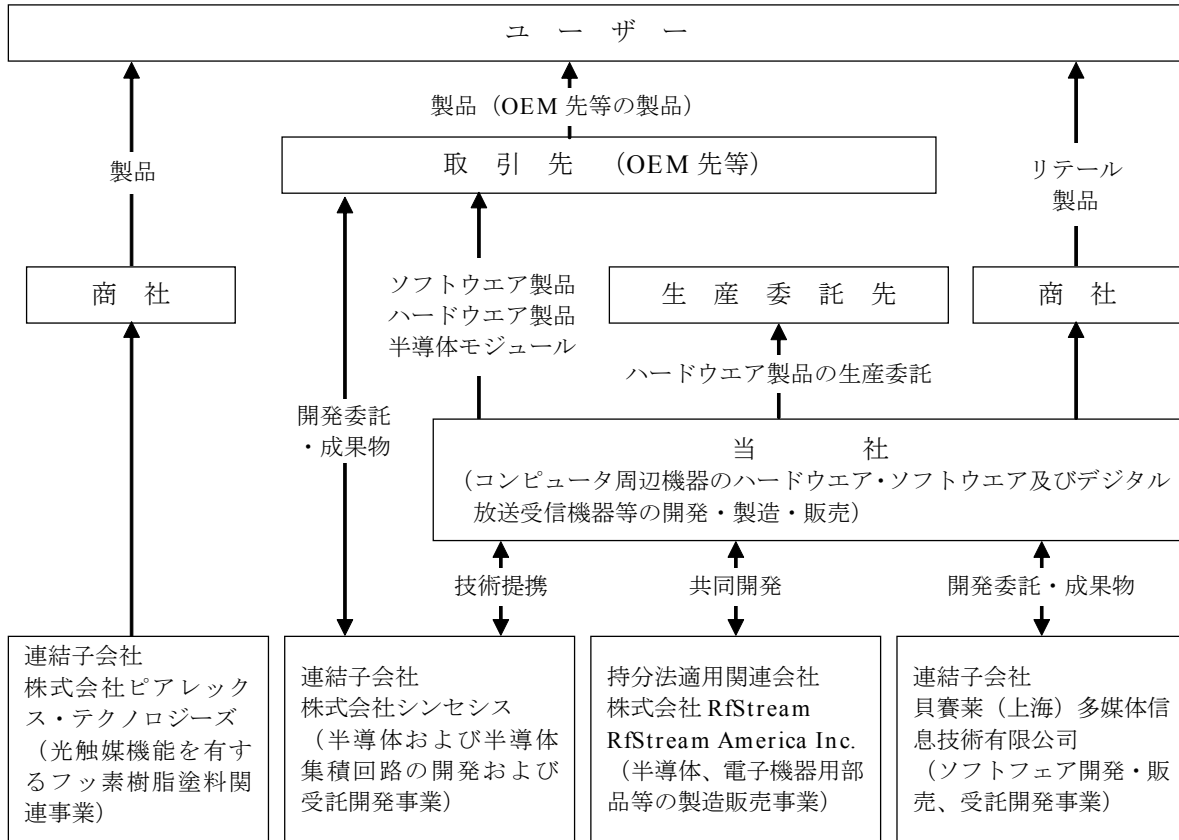
当社の代表取締役社長の藤岡 浩は、当社の創業者であり、筆頭株主であります。創業来、当社の経営方針や事業戦略の決定およびその推進において重要な役割を果たしております。当社では、同氏に過度に依存しない経営体制の構築を進めております。

しかしながら、平成20年11月末現在、当社は同氏が代表取締役を兼務する株式会社エス・エス・ディより運転資金の借入を受けており、今後も会社の資金繰り面に支障が生じた場合には、同氏あるいは株式会社エス・エス・ディからの資金の拠出を予定しております。何らかの理由により、同氏が退任あるいは同社の経営の継続が困難になった場合は、事業の継続に支障を来す可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び関連会社2社で構成されており、コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他を事業内容としております。

以上の当社グループの事業内容及び事業に係る位置づけは以下のとおりであります。



関係会社の状況

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 貝賽業(上海)多媒体信息技术有限公司	中国 上海市	4,463 千人民元	ソフトウェア開発・販売、 受託開発事業	100.0	役員兼任4名
(連結子会社) 株式会社シンセシス	大阪市	260,000 千円	半導体および半導体集積回路の開発および受託開発	71.9	役員兼任2名 資金援助あり
(連結子会社) 株式会社ピアレックス・テクノロジーズ	大阪市	312,500 千円	光触媒機能を有するフッ素樹脂塗料関連事業	69.5	役員兼任2名 資金援助あり
(持分法適用関連会社) 株式会社 RfStream	大阪市	1,297,000 千円	半導体、電子機器用部品等の製造販売事業	33.9	役員兼任4名
(持分法適用関連会社) RfStream America, inc.	米国カリフォルニア州マウンテンビュー市	180 千米ドル	半導体、電子機器用部品等の製造販売事業	33.9 (33.9)	—

(注) 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略

会社の経営の基本方針、目標とする経営指標、中長期的な経営戦略につきましては、平成18年9月期決算短信（平成18年11月17日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ） <http://pixela.co.jp>

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ）） <http://tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

(4) 対処すべき課題

①事業収益構造の抜本的改革

（ソフトウェア技術への回帰）

当社グループの強みは動画像の圧縮・伸張処理を中心としたソフトウェアの技術開発力であることを再認識し、汎用性があり競争力の高いソフトウェアを顧客に供給してまいります。

具体的には、プラットフォームやハードウェアに依存せずデジタルAV家電製品の幅広いカテゴリへの実装が可能となるARIB（アライブ：社団法人電波産業会）規格準拠のデジタルAV家電製品開発用ミドルウェアの提供、動画像編集アプリケーション・オーサリングエンジンなどのソフトウェア関連の受託開発案件の獲得増加に注力してまいります。

（不採算事業の撤退・縮小）

採算性の低い市場や事業からの撤退および縮小を図ってまいります。具体的には、GPSウォークやListenBookなどの事業から撤退、パソコン向けテレビキャプチャーやデジタルAV家電の自社ブランド製品のコンシューマ向け販売を段階的に縮小し、BtoB向け販売およびOEM販売に経営資源を集中させてまいります。

（デジタル放送完全移行に向けた取組み）

2011年のテレビ放送のデジタル化完全移行を控え、受信側の環境整備やアナログテレビ残存問題などの課題解決のためにその必要性等が提言されているデジタル放送を視聴するための最小限の機能を有する「簡易なチューナー」向けのソフトウェアおよび受信ボードの提供を行ってまいります。

「簡易なチューナー」とは、総務省等より公表された「簡易なチューナーの仕様ガイドライン」に基づいた既存のアナログテレビ受信機で地上デジタル放送を視聴するための外付けチューナーで、2011年のアナログ放送停波に向けて、需要拡大が予想されている製品です。

②経営の効率化

（人件費など大幅な販管費の削減）

当社グループは、当下半年より実施しております役員報酬の減額を継続するほか、派遣社員や開発委託を大幅に削減し、社内人員で賄えるよう組織体制・人員配置の見直しに取り組んでおります。また、新たに従業員賞与の減額や撤退・縮小する事業を整理するための転職支援制度を設置・推進することにより、人件費の大幅な圧縮をおこないます。さらに、これらに伴う一部事務所の閉鎖および移転などにより、販管費の大幅な削減に努めてまいります。

（関係会社の整理）

当社グループは、連結子会社3社、持分法適用関係会社2社で構成しておりますが、いずれも赤字が続いております。さらなる損失を拡大せぬよう、これら関係会社について翌上半期中を目処に整理をおこない、経営のスリム化を図ってまいります。

当社グループは、継続企業の前提に関する重要な疑義を解消すべく、早期の業績の回復を目指し、上記の課題に役員、従業員一丸となり、全力で取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			2,094,479		168,919	
2 受取手形及び売掛金			2,430,086		1,481,849	
3 たな卸資産			473,297		623,136	
4 未収還付税金			6,782		1,645	
5 その他			80,606		230,547	
貸倒引当金			△4,423		△2,936	
流動資産合計			5,080,828	82.4	2,503,162	75.2
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	※1	141,262		144,902		
減価償却累計額		74,601	66,660	85,422	59,479	
(2) 機械装置及び運搬具		12,534		12,534		
減価償却累計額		4,940	7,594	7,349	5,185	
(3) 工具器具及び備品		406,650		459,556		
減価償却累計額		263,704	142,946	341,600	117,956	
(4) 土地	※1		60,252		60,252	
有形固定資産合計			277,453	(4.5)	242,874	(7.3)
2 無形固定資産						
(1) のれん			89,533		68,632	
(2) ソフトウェア			114,922		82,635	
(3) 電話加入権			855		855	
無形固定資産合計			205,310	(3.3)	152,123	(4.6)
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2		380,207		220,128	
(2) 保険積立金			3,321		3,487	
(3) 敷金			190,948		198,525	
(4) その他			37,667		16,825	
貸倒引当金			△10,660		△8,010	
投資その他の資産合計			601,485	(9.8)	430,955	(12.9)
固定資産合計			1,084,248	17.6	825,953	24.8
資産合計			6,165,077	100.0	3,329,115	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年9月30日)		当連結会計年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		1,473,257		876,793	
2 短期借入金		181,086		73,176	
3 未払金		238,919		100,269	
4 未払法人税等		11,121		11,934	
5 賞与引当金		102,025		163,026	
6 未払費用		140,337		133,244	
7 その他		97,424		55,386	
流動負債合計		2,244,171	36.4	1,413,830	42.5
II 固定負債					
1 役員退職慰労引当金		233,388		245,817	
2 繰延税金負債		13,290		12,958	
3 持分法適用に伴う負債		—		401,205	
固定負債合計		246,678	4.0	659,981	19.8
負債合計		2,490,850	40.4	2,073,811	62.3
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		2,562,389	41.5	2,562,389	77.0
2 資本剰余金		3,218,618	52.2	3,218,618	96.7
3 利益剰余金		△2,005,237	△32.5	△4,397,820	△132.1
4 自己株式		△124,957	△2.0	△124,972	△3.8
株主資本合計		3,650,813	59.2	1,258,215	37.8
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金		△60,210	△1.0	△5,826	△0.2
2 為替換算調整勘定		10,389	0.2	△7,791	△0.2
評価・換算差額等合計		△49,820	△0.8	△13,618	△0.4
III 少数株主持分		73,234	1.2	10,706	0.3
純資産合計		3,674,226	59.6	1,255,303	37.7
負債・純資産合計		6,165,077	100.0	3,329,115	100.0

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)			当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			6,656,325	100.0		6,541,226	100.0
II 売上原価			5,445,988	81.8		5,938,563	90.8
売上総利益			1,210,336	18.2		602,662	9.2
III 販売費及び一般管理費	※1, 2		2,534,701	38.1		2,504,821	38.3
営業損失			1,324,365	△19.9		1,902,158	△29.1
IV 営業外収益							
1 受取利息		15,684			8,555		
2 受取配当金		—			1,428		
3 投資事業組合利益		82,573			—		
4 雑収入		4,015			2,043		
5 その他		12,484	117,551	1.8	185	12,212	0.2
V 営業外費用							
1 支払手数料		22,544			16,885		
2 持分法による投資損失		203,942			449,627		
3 為替差損		20,095			39,161		
4 雑損失		3,272			2,031		
5 その他		16,775	266,630	4.0	7,552	515,259	7.9
経常損失			1,473,443	△22.1		2,405,204	△36.8
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	1,336			—		
2 訴訟関係未払金取崩益		—	1,336	0.0	30,000	30,000	0.5
VII 特別損失							
1 たな卸資産評価損		269,205			—		
2 持分法による投資損失	※4	88,807			—		
3 訴訟関連費用		33,200			—		
4 固定資産除却損	※5	3,705			217		
5 投資有価証券売却損		—			61,415		
6 その他		—	394,918	5.9	2,929	64,562	1.0
税金等調整前当期純損失			1,867,026	△28.0		2,439,767	△37.3
法人税、住民税及び事業税		10,425			15,343		
法人税等調整額		229,123	239,548	3.6	—	15,343	0.2
少数株主損失			76,813	△1.1		62,527	△1.0
当期純損失			2,029,761	△30.5		2,392,583	△36.6

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年9月30日 残高（千円）	2,560,894	3,217,123	155,462	△124,957	5,808,522
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	1,495	1,495			2,990
剰余金の配当			△130,938		△130,938
当期純損失			△2,029,761		△2,029,761
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	1,495	1,495	△2,160,699	—	△2,157,708
平成19年9月30日 残高（千円）	2,562,389	3,218,618	△2,005,237	△124,957	3,650,813

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年9月30日 残高（千円）	△46,777	5,762	△41,015	79,149	5,846,656
連結会計年度中の変動額					
新株の発行					2,990
剰余金の配当					△130,938
当期純損失					△2,029,761
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△13,432	4,627	△8,805	△5,915	△14,720
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△13,432	4,627	△8,805	△5,915	△2,172,429
平成19年9月30日 残高（千円）	△60,210	10,389	△49,820	73,234	3,674,226

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年9月30日 残高（千円）	2,562,389	3,218,618	△2,005,237	△124,957	3,650,813
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△2,392,583		△2,392,583
自己株式の取得				△14	△14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）			△2,392,583	△14	△2,392,598
平成20年9月30日 残高（千円）	2,562,389	3,218,618	△4,397,820	△124,972	1,258,215

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年9月30日 残高（千円）	△60,210	10,389	△49,820	73,234	3,674,226
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△2,392,583
自己株式の取得					△14
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	54,383	△18,181	36,202	△62,527	△26,325
連結会計年度中の変動額合計（千円）	54,383	△18,181	36,202	△62,527	△2,418,923
平成20年9月30日 残高（千円）	△5,826	△7,791	△13,618	10,706	1,255,303

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純損失		△1,867,026	△2,439,767
減価償却費		137,283	140,975
のれん償却額		13,071	20,900
貸倒引当金の増加(減少)額		△948	△4,136
役員退職慰労引当金の増加額		26,425	19,817
賞与引当金の増加額		7,933	61,001
受取利息及び受取配当金		△18,478	△9,969
支払利息・社債利息		—	4,041
持分法による投資損失		292,749	449,627
為替差損益		12,703	37,800
投資事業組合損益		△82,573	569
固定資産除却損		3,705	228
棚卸資産評価損		440,635	14,642
投資有価証券売却損		—	61,415
投資有価証券評価損		—	2,929
売上債権の減少額		1,131,724	965,491
たな卸資産の増加(減少)額		183,000	△166,573
仕入債務の減少額		△391,906	△603,146
未払金の減少額		△66,053	△116,866
未収消費税等の増加(減少)額		26,591	△49,562
その他		140,531	△128,900
小計		△10,630	△1,739,480
利息及び配当金の受取額		18,412	8,323
利息の支払額		△2,350	△4,033
法人税等の支払(還付)額		△30,155	△6,239
営業活動によるキャッシュ・フロー		△24,723	△1,741,429

		前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△402,868	△221,154
有価証券の売却による収入		905,090	221,340
関係会社株式の取得による支出		△200,000	—
投資有価証券の売却による収入		128,910	30,900
有形固定資産の取得による支出		△118,813	△54,957
有形固定資産の売却による収入		3,688	83
無形固定資産の取得による支出		△68,125	△14,401
敷金・保証金の解約による収入		11,840	10,084
敷金・保証金の増加による支出		△2,209	△7,853
連結範囲の変更を伴う連結子会社株式の取得による収入	※2	11,420	—
関係会社への貸付による支出		△80,000	—
保険積立金の増加による支出		△4,163	△120
保険積立金の解約による収入		51,529	—
その他		△374	—
投資活動によるキャッシュ・フロー		235,922	△36,078
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
株式の発行による収入		2,990	—
短期借入金の純減額		△73,318	△107,910
連結子会社の第三者割当増資による収入		201,000	—
配当金の支払による支出		△117,295	△522
その他		△2,469	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー		10,908	△108,447
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		△5,214	△39,604
V 現金及び現金同等物の増加(減少)額		216,892	△1,925,559
VI 現金及び現金同等物の期首残高		1,877,587	2,094,479
VII 現金及び現金同等物期末残高	※1	2,094,479	168,919

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>当社グループは前連結会計年度において323,802千円、当連結会計年度において1,324,365千円の営業損失を、前連結会計年度において541,128千円、当連結会計年度において2,029,761千円の当期純損失を計上しております。また、営業活動によるキャッシュ・フローにつきましても、前連結会計年度において635,077千円、当連結会計年度において24,723千円のマイナスとなっております。当該状況により、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループの主力製品でありますテレビキャプチャーを取り巻く市場環境は、依然として厳しい状況にあり、大きく回復する兆しは見えておりません。現在、当社グループでは、当該製品の売上に占める割合が高いことから、上記のとおり収益が低迷する結果となっております。</p> <p>当社グループでは、この状況を解消するため、事業分野に偏りのないよう収益構造を再構築し、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. デジタルAV家電分野の早期立ち上げ</p> <p>(1) 組込型地上デジタル放送受信ボード</p> <p>中小型地上デジタルテレビを廉価で製造できる組込型地上デジタル放送受信ボードのOEM供給先を拡大してまいります。テレビのサイズ需要は年々大型にシフトしておりますが、中小型サイズは家庭用セカンドテレビや業務用テレビでの需要が見込まれております。当社では、大型テレビの開発に注力している国内大手メーカーや受信ボードの開発コストを抑えたい中堅メーカーを中心に提案を行ってまいります。</p> <p>(2) 地上デジタル放送受信チューナー</p> <p>2011年のアナログ放送停波を控え、既存のアナログテレビを廃棄せず有効利用できる地上デジタル放送受信チューナーの出荷を開始いたしました。本製品は、今後アナログ放送の停波が近づくにつれ需要が拡大すると見込まれております。当社では、この市場で大きなシェアを獲得すべく販売力のあるOEM供給先の拡大に注力してまいります。</p> <p>(3) 地上デジタル放送受信のコア技術を活かした製品展開</p> <p>当社グループは、これまで多くの国内大手パソコンメーカーに対し、キャプチャー製品をOEM供給してまいりました。そこで培ったソフトウェア開発技術は、デジタルAV家電の分野においても当社の強みとなります。今後も独自のソフトウェア開発を推し進め、保有する地上デジタル放送受信のコア技術を最大限活かせる製品を当該市場に投入してまいります。具体的には、据え置き型テレビ、浴室用テレビ、レコーダー、ケーブルテレビ用セットトップボックス等の製品化を目指してまいります。</p>	<p>当社グループは前連結会計年度において1,324,365千円、当連結会計年度において1,902,158千円の営業損失を、前連結会計年度において2,029,761千円、当連結会計年度において2,392,583千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、当連結会計年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社グループの主力製品であるパソコン向けテレビキャプチャーは、依然厳しい環境が続いております。また、事業の柱とすべく当期より本格参入したデジタルAV家電につきましても、価格競争の激化や開発の遅れ等により、当初見込を下回る結果となっております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、事業構造を抜本的に見直し、収益力と安定性を重視した経営に努めてまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. 事業収益構造の抜本的改革</p> <p>(1) ソフトウェア技術への回帰</p> <p>当社グループの強みは動画の圧縮・伸張処理を中心としたソフトウェアの技術開発力であることを再認識し、汎用性があり競争力の高いソフトウェアを顧客に供給してまいります。</p> <p>具体的には、プラットフォーム・ハードウェアに依存せずデジタルAV家電製品の幅広いカテゴリへの実装が可能となるARIB（アライブ：社団法人電波産業会）規格準拠のデジタルAV家電製品開発用ミドルウェアの提供や動画編集アプリケーション、オーサリングエンジンなどのソフトウェア関連などの受託開発案件の獲得増加に努めてまいります。</p> <p>(2) 不採算事業の撤退・縮小</p> <p>採算性の低い市場や事業からの撤退および縮小を図ってまいります。具体的には、GPSウォークやListenBookなどの事業から撤退、パソコン向けテレビキャプチャーやデジタル家電の自社ブランド製品のコンシューマ向け販売を段階的に縮小し、BtoB向け販売およびOEM販売に経営資源を集中させてまいります。</p> <p>(3) デジタル放送完全移行に向けた取組み</p> <p>2011年のテレビ放送のデジタル化完全移行を控え、受信側の環境整備やアナログテレビ残存問題などの課題解決のためにその必要性等が提言されているデジタル放送を視聴するための最小限の機能を有する「簡易なチューナー」向けのソフトウェアおよび受信ボードの提供を行ってまいります。</p> <p>「簡易なチューナー」とは、総務省等より公表された「簡易なチューナーの仕様ガイドライン」に基づいた既存のアナログテレビ受信機で地上デジタル放送を視聴するための外付けチューナーで、2011年のアナログ放送停波に向けて、需要拡大が予想されている製品です。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>2. パソコン向けテレビキャプチャー製品の提案力強化 当社グループの主力製品であるパソコン向けテレビキャプチャーは、主にデスクトップパソコンで採用されてまいりました。しかしながら、現在パソコン市場では、デスクトップパソコンの販売台数が大幅に減少し、ノートパソコンの販売比率が高くなっており、当社の収益は大きな影響を受けております。</p> <p>今後は、更なる品質の向上と独自の魅力的なソフトウェアの開発を推進することでメーカーへの提案力を強化し、ノートパソコンの採用機種増加と新たなOEM供給先の掘り起こしを行い、出荷台数の回復に注力してまいります。</p> <p>3. コストの低減 当社グループは、生産や物流の拠点を保有せず外部に委託しております。今後は、これらの外部委託先や仕入先についても見直しを行い、主要部品を直接購入するなどして、製造原価の低減を図ってまいります。</p> <p>一方、生産管理業務につきましても、在庫管理の徹底により保有在庫の削減と不動態庫の発生防止を実現してまいります。</p> <p>4. 資金調達 資金調達面におきましては、手許現金預金約20億円のほか、売掛債権を限度額とした銀行借入れも適宜行うことができるため、問題はありません。</p> <p>連結財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>2. 経営の効率化</p> <p>(1) 人件費など大幅な販管費の削減 当社グループは、当下半期より実施しております役員報酬の減額を継続するほか、派遣社員や開発委託を大幅に削減し、社内人員で賄えるよう組織体制・人員配置の見直しに取り組んでおります。また、新たに従業員賞与の減額を行うとともに、後発事象に記載のとおり、撤退・縮小する事業を整理するための転職支援制度を設置・推進することにより、人件費の大幅な圧縮を行います。さらに、これらに伴う一部事務所の閉鎖および移転などにより、販管費の大幅な削減に努めてまいります。</p> <p>(2) 関係会社の整理 当社グループは、連結子会社3社、持分法適用関係会社2社で構成しておりますが、いずれも赤字の見込であります。さらなる損失を拡大せぬよう、これら関係会社について翌上半期中を目処に整理を行い、経営のスリム化を図ってまいります。</p> <p>3. 資金調達 手許資金の減少を補う運転資金の確保につきましては、引き続きファクタリングや回収サイトの短縮による売掛債権の早期現金化を図るほか、支払いサイトにつきましても、適宜対応していく予定であります。また、株式会社RfStreamへの債務保証につきましては、返済期限の延長を予定しております。</p> <p>一方、子会社、関係会社の整理に伴い、多額の資金支援の負担が無くなる見込みであります。その上で、会社の資金繰り面に支障が生じた場合には、主要株主である当社代表取締役からの資金の拠出を予定しております。これらの施策により資金繰り面での万全を期しております。</p> <p>連結計算書類は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を連結計算書類には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 貝賽萊（上海）多媒体信息技术有限公司 (株)シンセシス (株)ピアレックス・テクノロジーズ 株式の追加取得により、平成19年5月30日付で連結子会社となりました。</p>	<p>連結子会社の数 3社 連結子会社名 貝賽萊（上海）多媒体信息技术有限公司 (株)シンセシス (株)ピアレックス・テクノロジーズ</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)RfStream RfStream America, inc. なお、関連会社の投資消去差額は5年間で均等償却しております。</p>	<p>持分法適用の関連会社数 2社 会社名 (株)RfStream RfStream America, inc.</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 貝賽萊（上海）多媒体信息技术有限公司 決算日：12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、平成19年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。 会社名 貝賽萊（上海）多媒体信息技术有限公司 決算日：12月31日 連結財務諸表の作成にあたっては、平成20年6月30日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。 ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。 ② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 製品、原材料、仕掛品 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっております。 ただし、在外連結子会社は定額法を採用しております。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア： (市場販売目的のソフトウェア) 当社は関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間（3年以内）に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。 (自社利用目的のソフトウェア) 当社及び国内連結子会社は社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用し、在外連結子会社は所在地国の会計基準に基づく定額法を採用しております。</p> <p>③ 長期前払費用 当社は均等償却によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 当社は役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 同左</p> <p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これにより損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 ソフトウェア： (市場販売目的のソフトウェア) 同左</p> <p>(自社利用目的のソフトウェア) 同左</p> <p>③ 長期前払費用 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p> <p>③ 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価は全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんは5年間で均等償却しております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
—————	(連結損益計算書) 「受取配当金」は、前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、 営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。 なお、全連結会計年度における「受取配当金」の金額は2,794千円であります。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 営業活動によるキャッシュ・フローの「支払利息・社債利息」は、全連結会計年度は「その他」に含めて表示しておりましたが、金額的重要性が増したため区分掲記しております。 なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「支払利息・社債利息」は2,546千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年9月30日)	当連結会計年度 (平成20年9月30日)																																
<p>※1. 担保に提供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">12,119千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,125千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,244千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金81,086千円の担保に供しております。</p> <p>※2. 関係会社に対するものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">48,850千円</td> </tr> </table> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱RfStream</td> <td style="text-align: center;">800,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">800,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	建物	12,119千円	土地	27,125千円	計	39,244千円	投資有価証券(株式)	48,850千円	保証先	金額(千円)	内容	㈱RfStream	800,000	借入債務	計	800,000	—	<p>※1. 担保に提供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">11,357千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">27,125千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">38,483千円</td> </tr> </table> <p>上記物件は、短期借入金73,176千円の担保に供しております。</p> <p>※2. _____</p> <p>3. 保証債務</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">保証先</th> <th style="width: 30%;">金額(千円)</th> <th style="width: 40%;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱RfStream</td> <td style="text-align: center;">600,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: center;">600,000</td> <td style="text-align: center;">—</td> </tr> </tbody> </table>	建物	11,357千円	土地	27,125千円	計	38,483千円	保証先	金額(千円)	内容	㈱RfStream	600,000	借入債務	計	600,000	—
建物	12,119千円																																
土地	27,125千円																																
計	39,244千円																																
投資有価証券(株式)	48,850千円																																
保証先	金額(千円)	内容																															
㈱RfStream	800,000	借入債務																															
計	800,000	—																															
建物	11,357千円																																
土地	27,125千円																																
計	38,483千円																																
保証先	金額(千円)	内容																															
㈱RfStream	600,000	借入債務																															
計	600,000	—																															

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																				
<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は91%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">115,200千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">449,506千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">38,540千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">26,425千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">167,774千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">171,884千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">69,779千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">613,270千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">613,270千円</td> </tr> </table> <p>※3. 固定資産売却益の内容は、主に車両売却による1,336千円であります。</p> <p>※4. 持分法による投資損失</p> <p>持分法による投資損失(特別損失)は、持分法適用会社である株式会社RfStreamに係るのれん相当額の減損処理を行ったことによる損失であります。</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、備品の除却による3,705千円であります。</p>	役員報酬	115,200千円	給料手当	449,506千円	賞与引当金繰入	38,540千円	役員退職慰労引当金繰入	26,425千円	業務委託費	167,774千円	賃借料	171,884千円	減価償却費	69,779千円	研究開発費	613,270千円	一般管理費に含まれる研究開発費	613,270千円	<p>※1. 販売費に属する費用のおおよその割合は4.5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95.5%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">113,910千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">538,805千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">60,963千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">19,817千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">144,701千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">182,724千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">61,184千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">565,424千円</td> </tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">565,424千円</td> </tr> </table> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>※5. 固定資産除却損の内容は、備品の除却による217千円であります。</p>	役員報酬	113,910千円	給料手当	538,805千円	賞与引当金繰入	60,963千円	役員退職慰労引当金繰入	19,817千円	業務委託費	144,701千円	賃借料	182,724千円	減価償却費	61,184千円	研究開発費	565,424千円	一般管理費に含まれる研究開発費	565,424千円
役員報酬	115,200千円																																				
給料手当	449,506千円																																				
賞与引当金繰入	38,540千円																																				
役員退職慰労引当金繰入	26,425千円																																				
業務委託費	167,774千円																																				
賃借料	171,884千円																																				
減価償却費	69,779千円																																				
研究開発費	613,270千円																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	613,270千円																																				
役員報酬	113,910千円																																				
給料手当	538,805千円																																				
賞与引当金繰入	60,963千円																																				
役員退職慰労引当金繰入	19,817千円																																				
業務委託費	144,701千円																																				
賃借料	182,724千円																																				
減価償却費	61,184千円																																				
研究開発費	565,424千円																																				
一般管理費に含まれる研究開発費	565,424千円																																				

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式総数				
普通株式(注)1	11,029,900	4,200	—	11,034,100
合計	11,029,900	4,200	—	11,034,100
自己株式				
普通株式	118,400	—	—	118,400
合計	118,400	—	—	118,400

(注)1. 発行済株式総数の増加は、新株予約権の行使によるものであります。

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年12月15日 定時株主総会	普通株式	130,938	12.0	平成18年9月30日	平成18年12月18日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式総数				
普通株式	11,034,100	—	—	11,034,100
合計	11,034,100	—	—	11,034,100
自己株式				
普通株式	118,400	36	—	118,436
合計	118,400	36	—	118,436

2 新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																				
<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,094,479</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,094,479</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,094,479	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—	現金及び現金同等物	2,094,479	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年9月30日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">168,919</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期金</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">168,919</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	168,919	預入期間が3ヶ月を超える定期金	—	現金及び現金同等物	168,919								
現金及び預金勘定	2,094,479																				
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—																				
現金及び現金同等物	2,094,479																				
現金及び預金勘定	168,919																				
預入期間が3ヶ月を超える定期金	—																				
現金及び現金同等物	168,919																				
<p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内容 株式の取得により株式会社ピアレックス・テクノロジーズを新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳、当該子会社の取得価額及び取得のための収入(純額)の関係は次のとおりであります。</p> <p>(株)ピアレックス・テクノロジーズ(平成19年3月31日現在) (千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">360,025</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">95,143</td> </tr> <tr> <td>のれん</td> <td style="text-align: right;">78,296</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">401,292</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">21,841</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">△101</td> </tr> <tr> <td>支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,566</td> </tr> <tr> <td>当連結会計年度の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">199,000</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△210,420</td> </tr> <tr> <td>差引：取得による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">11,420</td> </tr> </table>	流動資産	360,025	固定資産	95,143	のれん	78,296	流動負債	401,292	固定負債	21,841	少数株主持分	△101	支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	88,566	当連結会計年度の株式の取得価額	199,000	現金及び現金同等物	△210,420	差引：取得による収入	11,420	<p>※2</p> <hr style="width: 10%; margin: 0 auto;"/>
流動資産	360,025																				
固定資産	95,143																				
のれん	78,296																				
流動負債	401,292																				
固定負債	21,841																				
少数株主持分	△101																				
支配獲得時までの持分法適用後の連結貸借対照表計上額	88,566																				
当連結会計年度の株式の取得価額	199,000																				
現金及び現金同等物	△210,420																				
差引：取得による収入	11,420																				

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">66,033</td> <td style="text-align: right;">43,117</td> <td style="text-align: right;">22,915</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">66,033</td> <td style="text-align: right;">43,117</td> <td style="text-align: right;">22,915</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	66,033	43,117	22,915	合計	66,033	43,117	22,915	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 20%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">33,969</td> <td style="text-align: right;">16,902</td> <td style="text-align: right;">17,066</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: right;">33,969</td> <td style="text-align: right;">16,902</td> <td style="text-align: right;">17,066</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	33,969	16,902	17,066	合計	33,969	16,902	17,066
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	66,033	43,117	22,915																						
合計	66,033	43,117	22,915																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	33,969	16,902	17,066																						
合計	33,969	16,902	17,066																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
1年内	12,499千円																								
1年超	12,431千円																								
	24,930千円																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料	11,927千円																								
減価償却費相当額	10,926千円																								
支払利息相当額	792千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成19年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	977	2,656	1,679
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	136,830	76,820	△60,010
合計		137,807	79,476	△58,331

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
905,090	649	—

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	7,800
②投資事業有限責任組合出資金	244,079
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
①関係会社株式	48,850

当連結会計年度(平成20年9月30日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	977	1,838	861
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	5,949	3,020	△2,929
合計		6,926	4,858	△2,067

(注) 期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
290,806	185	61,415

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券	
①非上場株式	7,800
②投資事業有限責任組合出資金	207,469
(2) 子会社株式及び関連会社株式	
①関係会社株式	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度

当社グループでは、デリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
採用している退職給付制度の概要 当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、確定拠出年金制度に加入しております。	採用している退職給付制度の概要 同左

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名 従業員75名	取締役5名 監査役3名 従業員33名	取締役5名 監査役1名 従業員16名
ストック・オプション数	普通株式 239,600株	普通株式 200,000株	普通株式 215,000株
付与日	平成14年9月19日	平成15年12月25日	平成17年12月16日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月20日から 平成24年9月19日まで	平成17年12月26日から 平成21年12月25日まで	平成19年12月17日から 平成23年12月16日まで

(注) 付与日以降、権利行使期間まで上記付与対象者の地位にあることを要する。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	215,000
付与	—	—	—
失効	—	—	10,000
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	205,000
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	189,200	157,500	—
権利確定	—	—	—
権利行使	4,200	—	—
失効	2,400	1,500	—
未行使残	182,600	156,000	—

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	712	1,435	1,895
行使時平均株価 (円)	1,040	—	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—	—	—

当連結会計年度（自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	取締役4名 従業員75名	取締役5名 監査役3名 従業員33名	取締役5名 監査役1名 従業員16名
ストック・オプション数	普通株式 239,600株	普通株式 200,000株	普通株式 215,000株
付与日	平成14年9月19日	平成15年12月25日	平成17年12月16日
権利確定条件	(注)	(注)	(注)
対象勤務期間	定めておりません。	同左	同左
権利行使期間	平成16年9月20日から 平成24年9月19日まで	平成17年12月26日から 平成21年12月25日まで	平成19年12月17日から 平成23年12月16日まで

(注) 付与日以降、権利行使期間まで上記付与対象者の地位にあることを要する。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	—	—	—
付与	—	—	—
失効	—	—	—
権利確定	—	—	—
未確定残	—	—	—
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	182,600	156,000	205,000
権利確定	—	—	—
権利行使	—	—	—
失効	800	8,500	35,000
未行使残	181,800	147,500	170,000

② 単価情報

	平成14年 ストック・オプション	平成15年 ストック・オプション	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	712	1,435	1,895
行使時平均株価 (円)	1,040	—	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—	—	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">41,422千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">203,687千円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">24,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">222,139千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">94,755千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">434,469千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">29,543千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,050,868千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,050,868千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">－千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△681千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,608千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△13,290千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	41,422千円	たな卸資産評価損否認	203,687千円	その他有価証券評価差額金	24,850千円	減価償却の償却超過額	222,139千円	役員退職慰労引当金	94,755千円	繰越欠損金	434,469千円	その他	29,543千円	繰延税金資産小計	1,050,868千円	評価性引当額	△1,050,868千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	△681千円	土地評価差額金	△12,608千円	繰延税金負債合計	△13,290千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">66,188千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損否認</td> <td style="text-align: right;">179,527千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">40,344千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却の償却超過額</td> <td style="text-align: right;">340,658千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">99,801千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,088,068千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">13,610千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,828,200千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△1,828,200千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">－千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△349千円</td> </tr> <tr> <td>土地評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△12,608千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">△12,958千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳については、税金等調整前当期純損失が計上されているため記載しておりません。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	66,188千円	たな卸資産評価損否認	179,527千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	40,344千円	減価償却の償却超過額	340,658千円	役員退職慰労引当金	99,801千円	繰越欠損金	1,088,068千円	その他	13,610千円	繰延税金資産小計	1,828,200千円	評価性引当額	△1,828,200千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	△349千円	土地評価差額金	△12,608千円	繰延税金負債合計	△12,958千円
賞与引当金損金算入限度超過額	41,422千円																																																				
たな卸資産評価損否認	203,687千円																																																				
その他有価証券評価差額金	24,850千円																																																				
減価償却の償却超過額	222,139千円																																																				
役員退職慰労引当金	94,755千円																																																				
繰越欠損金	434,469千円																																																				
その他	29,543千円																																																				
繰延税金資産小計	1,050,868千円																																																				
評価性引当額	△1,050,868千円																																																				
繰延税金資産合計	－千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△681千円																																																				
土地評価差額金	△12,608千円																																																				
繰延税金負債合計	△13,290千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	66,188千円																																																				
たな卸資産評価損否認	179,527千円																																																				
貸倒引当金損金算入限度超過額	40,344千円																																																				
減価償却の償却超過額	340,658千円																																																				
役員退職慰労引当金	99,801千円																																																				
繰越欠損金	1,088,068千円																																																				
その他	13,610千円																																																				
繰延税金資産小計	1,828,200千円																																																				
評価性引当額	△1,828,200千円																																																				
繰延税金資産合計	－千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△349千円																																																				
土地評価差額金	△12,608千円																																																				
繰延税金負債合計	△12,958千円																																																				

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

コンピュータ周辺機器のハードウェア・ソフトウェア及びデジタル放送受信機器等の開発・製造・販売、その他の事業の売上高、営業損失及び資産の金額は、全セグメントの売上高の合計、営業損失及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	アジア	その他の地域	計
I 海外売上高（千円）	1,653,085	22,127	1,675,212
II 連結売上高（千円）			6,541,226
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	25.3	0.3	25.6

(注) 1. 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2. 各区分に属する主な国又は地域

アジア・・・中国、マレーシア

その他の地域・・・北米

(関連当事者との取引)

前連結会計年度 (自平成18年10月1日 至平成19年9月30日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱ RfStream	大阪市 浪速区	1,297,500	半導体・ 電子機器 用部品等 の製造業	(所有) 直接 33.9	役員 2名	シリ コン チュ ー ナー の 開 発 請 負	債務保証	800,000	—	—
								チューナ ー仕入	32,014	—	—
								チュー ナー ライ センス 使 用 料	17,656	買掛金	10,108

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社RfStreamからの材料仕入及びライセンス使用料については、市場価格を勘案し、一般的取引条件に準じて決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

当連結会計年度 (自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

1. 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職 業	議決等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連 会社	㈱ RfStream	大阪市 浪速区	1,297,500	半導体・ 電子機器 用部品等 の製造業	(所有) 直接 33.9	役員 2名	シリ コン チュ ー ナー の 開 発 請 負	債務保証	600,000	—	—
								チューナ ー仕入	4,013	買掛金	2,478
								開発売上	500	売掛金	525

(注) 1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社RfStreamとの材料仕入及び開発売上については、市場価格を勘案し、一般的取引条件に準じて決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	329円89銭	1株当たり純資産額	114円01銭
1株当たり当期純損失金額	185円94銭	1株当たり当期純損失金額	219円18銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。		同左	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	3,674,226	1,255,303
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	73,234 (73,234)	10,706 (10,706)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,600,992	1,244,596
期末の普通株式の数(千株)	10,915	10,915

(注) 2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	2,029,761	2,392,583
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	2,029,761	2,392,583
期中平均株式数(千株)	10,915	10,915

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(転職支援制度の実施について)</p> <p>当社は、平成20年12月4日開催の取締役会において、「転職支援制度」を導入することを決議いたしました。</p> <p>(1) 対象者 平成20年12月5日現在の在職者</p> <p>(2) 募集期間 平成20年12月5日から平成12月26日</p> <p>(3) 退職日 平成21年1月15日</p> <p>(4) 退職加算金 平成21年1月15日 本制度に基づく退職一時金を支給する なお、退職加算金の支給に伴う特別損失は、最大で90万円を見込んでおり、平成21年9月期に計上する予定であります。</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		1,794,304		57,097		
2 受取手形		32,482		64,562		
3 売掛金		2,331,428		1,341,737		
4 製品		99,909		108,766		
5 原材料		232,689		369,156		
6 仕掛品		4,413		35,174		
7 貯蔵品		323		501		
8 前渡金		24,333		22,653		
9 前払費用		36,697		35,145		
10 未収還付税金		6,782		1,645		
11 その他		38,149		185,800		
貸倒引当金		△2,389		△1,524		
流動資産合計		4,599,125	81.5	2,220,716	75.6	
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		82,182		85,822		
減価償却累計額		34,691	47,490	43,681	42,141	
(2) 車両運搬具		10,188		10,188		
減価償却累計額		2,708	7,480	5,094	5,093	
(3) 工具器具及び備品		354,276		392,878		
減価償却累計額		242,027	112,249	309,504	83,373	
有形固定資産合計			167,220		130,608	4.4
2 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			110,254		80,661	
(2) 電話加入権			817		817	
無形固定資産合計			111,072		81,478	2.8
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社株式			212,061		20,118	
(2) 関係会社出資金			26,612		64,546	
(3) 投資有価証券			331,356		220,128	
(4) 長期前払費用			9,979		3,749	
(5) 保険積立金			3,321		3,487	
(6) 敷金			184,704		191,612	
(7) 関係会社長期貸付金			—		90,000	
(8) その他			5,878		5,878	
(9) 貸倒引当金			△4,860		△94,860	
投資その他の資産合計			769,055	13.6	504,661	17.2
固定資産合計			1,047,347	18.5	716,748	24.4
資産合計			5,646,472	100.0	2,937,465	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年9月30日)		当事業年度 (平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1	買掛金	1,461,818		860,393	
2	未払金	230,688		108,486	
3	未払費用	120,139		108,476	
4	未払法人税等	8,375		5,810	
5	預り金	22,277		19,345	
6	賞与引当金	95,247		156,033	
7	その他	40,855		29,066	
	流動負債合計	1,979,401	35.1	1,287,611	43.8
II 固定負債					
1	役員退職慰労引当金	233,388		245,817	
2	繰延税金負債	681		349	
3	債務保証損失引当金	—		421,113	
	固定負債合計	234,070	4.1	667,280	22.7
	負債合計	2,213,471	39.2	1,954,892	66.6
(純資産の部)					
I 株主資本					
1	資本金	2,562,389	45.4	2,562,389	87.2
2	資本剰余金				
	(1) 資本準備金	2,717,669		2,717,669	
	(2) その他資本剰余金	500,949		500,949	
	資本剰余金合計	3,218,618	57.0	3,218,618	109.6
3	利益剰余金				
	(1) その他利益剰余金				
	別途積立金	7,500		7,500	
	繰越利益剰余金	△2,170,339		△4,675,136	
	利益剰余金合計	△2,162,839	△38.3	△4,667,636	△158.9
4	自己株式	△124,957	△2.2	△124,972	△4.3
	株主資本合計	3,493,211	61.9	988,399	33.6
II 評価・換算差額等					
1	その他有価証券評価差額金	△60,210	△1.1	△5,826	△0.2
	評価・換算差額等合計	△60,210	△1.1	△5,826	△0.2
	純資産合計	3,433,001	60.8	982,572	33.4
	負債・純資産合計	5,646,472	100.0	2,937,465	100.0

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1 製品売上高		5,436,998		5,315,778	
2 ロイヤルティ収入		788,468		446,270	
3 受託開発売上高		217,958	6,443,425	365,683	6,127,732
II 売上原価					
(1) 製品期首たな卸高		191,524		99,909	
(2) 当期製品製造原価		4,630,419		5,015,693	
合計		4,821,943		5,115,603	
(3) 他勘定振替高		31,858		5,661	
(4) 製品期末たな卸高		99,909		108,766	
1 製品売上原価		4,690,175		5,001,175	
2 ロイヤルティ原価		677,686		770,474	
3 受託開発売上原価		26,691	5,394,554	37,966	5,809,616
売上総利益			1,048,870		318,115
III 販売費及び一般管理費	※1,2		2,154,246		2,027,699
営業損失			1,105,375	△17.2	1,709,584
IV 営業外収益					
1 受取利息		15,970		8,285	
2 受取配当金		2,794		1,428	
3 投資事業組合利益		82,573		—	
4 雑収入		1,992		703	
5 その他		5,585	108,915	41	10,458
V 営業外費用					
1 支払手数料		22,390		16,290	
2 投資事業組合損失		—		569	
3 貸倒引当金繰入		4,860		90,000	
4 為替差損		17,734		32,891	
5 雑損失		913		—	
6 その他		—	45,898	4,291	144,043
経常損失			1,042,358	△16.2	1,843,168
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※3	1,324		—	
2 訴訟関係未払金取崩益		—	1,324	30,000	30,000
VII 特別損失					
1 固定資産除却損	※4	2,287		47	
2 関係会社株式評価損		779,438		191,942	
3 たな卸資産評価損		269,205		—	
4 訴訟関連費用		33,200		—	
5 債務保証損失引当金繰入		—		421,113	
6 その他		—	1,084,132	64,344	677,447
税引前当期純損失			2,125,166	△33.0	2,490,616
法人税、住民税及び事業税		11,253		14,181	
法人税等調整額		229,123	240,377	—	14,181
当期純損失			2,365,544	△36.7	2,504,797

(イ) 製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	4,011,788	86.4	4,292,452	85.1
II 労務費		335,351	7.2	435,518	8.6
III 経費		295,099	6.4	318,484	6.3
当期総製造費用		4,642,239	100.0	5,046,454	100.0
仕掛品期首たな卸高	※3	6,513		4,413	
合計		4,648,752		5,050,868	
他勘定振替高		13,919		0	
仕掛品期末たな卸高		4,413		35,174	
当期製品製造原価		4,630,419		5,015,693	

(注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1 原価計算の方法 組別総合原価計算を採用しております。		1 原価計算の方法 同左	
※2 経費の主な内訳		※2 経費の主な内訳	
外注加工費	175,894千円	外注加工費	253,554千円
賃借料	32,159	賃借料	32,992
減価償却費	18,840	減価償却費	21,918
ライセンス料	59,077	水道光熱費	5,257
※3 他勘定振替高の主な内訳		※3 他勘定振替高の主な内訳	
たな卸資産評価損	13,919千円	たな卸資産評価損	0千円

(ロ) ロイヤルティ原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	—	—	—	—
II 労務費		317,144	46.8	467,556	60.7
III 経費		360,542	53.2	302,918	39.3
当期ロイヤルティ原価		677,686	100.0	770,474	100.0

(注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳 外注加工費 142,477千円 ライセンス料 183,224	※2 経費の主な内訳 外注加工費 126,786千円 ライセンス料 123,652

(ハ) 受託開発売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	—	—	—	—
II 労務費		22,283	83.5	34,457	90.8
III 経費		4,408	16.5	3,508	9.2
当期総製造費用		26,691	100.0	37,966	100.0
合計		26,691		37,966	
仕掛品期末たな卸高		—		—	
当期受託開発売上原価		26,691		37,966	

(注)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1 原価計算の方法 個別原価計算を採用しております。	1 原価計算の方法 同左
※2 経費の主な内訳 賃借料 1,516千円	※2 経費の主な内訳 賃借料 1,108千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
					別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年9月30日 残高 (千円)	2,560,894	3,216,174	949	3,217,123	7,500	326,143	333,643	△124,957	5,986,703
事業年度中の変動額									
新株の発行	1,495	1,495		1,495					2,990
資本準備金の取崩し		△500,000	500,000	—					—
剰余金の配当						△130,938	△130,938		△130,938
当期純損失						△2,365,544	△2,365,544		△2,365,544
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動額 (純額)									
事業年度中の変動額合計 (千円)	1,495	△498,504	500,000	1,495	—	△2,496,482	△2,496,482	—	△2,493,491
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,562,389	2,717,669	500,949	3,218,618	7,500	△2,170,339	△2,162,839	△124,957	3,493,211

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年9月30日 残高 (千円)	△46,777	△46,777	5,939,925
事業年度中の変動額			
新株の発行			2,990
資本準備金の取崩し			—
剰余金の配当			△130,938
当期純損失			△2,365,544
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	△13,432	△13,432	△13,432
事業年度中の変動額合計 (千円)	△13,432	△13,432	△2,506,924
平成19年9月30日 残高 (千円)	△60,210	△60,210	3,433,001

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余金 合計	その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成19年9月30日 残高 (千円)	2,562,389	2,717,669	500,949	3,218,618	7,500	△2,170,339	△2,162,839	△124,957	3,493,211
事業年度中の変動額									
当期純損失						△2,504,797	△2,504,797		△2,504,797
自己株式の取得								△14	△14
株主資本以外の項目 の事業年度中の変動 額（純額）									
事業年度中の変動額合計 (千円)						△2,504,797	△2,504,797	△14	△2,504,812
平成20年9月30日 残高 (千円)	2,562,389	2,717,669	500,949	3,218,618	7,500	△4,675,136	△4,667,636	△124,972	988,399

	評価・換算差額等		純資産 合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成19年9月30日 残高 (千円)	△60,210	△60,210	3,433,001
事業年度中の変動額			
当期純損失			△2,504,797
自己株式の取得			△14
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額 (純額)	54,383	54,383	54,383
事業年度中の変動額合計 (千円)	54,383	54,383	△2,450,428
平成20年9月30日 残高 (千円)	△5,826	△5,826	982,572

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>当社は前事業年度において62,355千円、当事業年度において1,105,375千円の営業損失を、前事業年度において38,029千円、当事業年度において2,365,544千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、当事業年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社の主力製品でありますテレビキャプチャーを取り巻く市場環境は、依然として厳しい状況にあり、大きく回復する兆しは見ておりません。現在、当社では、当該製品の売上に占める割合が高いことから、上記のとおり収益が低迷する結果となっております。</p> <p>当社は、この状況を解消するため、事業分野に偏らないよう収益構造を再構築し、安定した経営基盤の確立に努めてまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. デジタルAV家電分野の早期立ち上げ</p> <p>(1) 組込型地上デジタル放送受信ボード</p> <p>中小型地上デジタルテレビを廉価で製造できる組込型地上デジタル放送受信ボードのOEM供給先を拡大してまいります。テレビのサイズ需要は年々大型にシフトしておりますが、中小型サイズは家庭用セカンドテレビや業務用テレビでの需要が見込まれております。当社では、大型テレビの開発に注力している国内大手メーカーや受信ボードの開発コストを抑えたい中堅メーカーを中心に提案を行ってまいります。</p> <p>(2) 地上デジタル放送受信チューナー</p> <p>2011年のアナログ放送停波を控え、既存のアナログテレビを廃棄せず有効利用できる地上デジタル放送受信チューナーの出荷を開始いたしました。本製品は、今後アナログ放送の停波が近づくにつれ需要が拡大すると見込まれております。当社では、この市場で大きなシェアを獲得すべく販売力のあるOEM供給先の拡大に注力してまいります。</p> <p>(3) 地上デジタル放送受信のコア技術を活かした製品展開</p> <p>当社は、これまで多くの国内大手パソコンメーカーに対し、キャプチャー製品をOEM供給してまいりました。そこで培ったソフトウェア開発技術は、デジタルAV家電の分野においても当社の強みとなります。今後も独自のソフトウェア開発を推し進め、保有する地上デジタル放送受信のコア技術を最大限活かせる製品を当該市場に投入してまいります。具体的には、据え置き型テレビ、浴室用テレビ、レコーダー、ケーブルテレビ用セットトップボックス等の製品化を目指してまいります。</p>	<p>当社は前事業年度において1,105,375千円、当事業年度において1,709,584千円の営業損失を、前事業年度において2,365,544千円、当事業年度において2,504,797千円の当期純損失を計上しております。当該状況により、当事業年度末において継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社の主力製品であるパソコン向けテレビキャプチャーは、依然厳しい環境が続いております。また、事業の柱とすべく当期より本格参入したデジタルAV家電につきましても、価格競争の激化や開発の遅れ等により、当初見込を下回る結果となっております。当社グループでは、これらの状況を解消するため、事業構造を抜本的に見直し、収益力と安定性を重視した経営に努めてまいります。主な施策は以下のとおりであります。</p> <p>1. 事業収益構造の抜本的改革</p> <p>(1) ソフトウェア技術への回帰</p> <p>当社の強みは動画の圧縮・伸張処理を中心としたソフトウェアの技術開発力であることを再認識し、汎用性があり競争力の高いソフトウェアを顧客に供給してまいります。具体的には、プラットフォーム・ハードウェアに依存せずデジタルAV家電製品の幅広いカテゴリへの実装が可能となるARIB（アライブ：社団法人電波産業会）規格準拠のデジタルAV家電製品開発用ミドルウェアの提供や動画編集アプリケーション、オーサリングエンジンなどのソフトウェア関連などの受託開発案件の獲得増加に努めてまいります。</p> <p>(2) 不採算事業の撤退・縮小</p> <p>採算性の低い市場や事業からの撤退および縮小を図ってまいります。具体的には、GPSウォークやListenBookなどの事業から撤退、パソコン向けテレビキャプチャーやデジタル家電の自社ブランド製品のコンシューマ向け販売を段階的に縮小し、BtoB向け販売およびOEM販売に経営資源を集中させてまいります。</p> <p>(3) デジタル放送完全移行に向けた取組み</p> <p>2011年のテレビ放送のデジタル化完全移行を控え、受信側の環境整備やアナログテレビ残存問題などの課題解決のためにその必要性等が提言されているデジタル放送を視聴するための最小限の機能を有する「簡易なチューナー」向けのソフトウェアおよび受信ボードの提供を行ってまいります。</p> <p>「簡易なチューナー」とは、総務省等より公表された「簡易なチューナーの仕様ガイドライン」に基づいた既存のアナログテレビ受信機で地上デジタル放送を視聴するための外付けチューナーで、2011年のアナログ放送停波に向けて、需要拡大が予想されている製品です。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)</p>
<p>2. パソコン向けテレビキャプチャー製品の提案力強化 当社の主力製品であるパソコン向けテレビキャプチャーは、主にデスクトップパソコンで採用されてまいりました。しかしながら、現在パソコン市場では、デスクトップパソコンの販売台数が大幅に減少し、ノートパソコンの販売比率が高くなっており、当社の収益は大きな影響を受けております。</p> <p>今後は、更なる品質の向上と独自の魅力的なソフトウェアの開発を推進することでメーカーへの提案力を強化し、ノートパソコンの採用機種増加と新たなOEM供給先の掘り起こしを行い、出荷台数の回復に注力してまいります。</p> <p>3. コストの低減 当社は、生産や物流の拠点を保有せず外部に委託しております。今後は、これらの外部委託先や仕入先についても見直しを行い、主要部品を直接購入するなどして、製造原価の低減を図ってまいります。</p> <p>一方、生産管理業務につきましても、在庫管理の徹底により保有在庫の削減と不動在庫の発生防止を実現してまいります。</p> <p>4. 資金調達 資金調達面におきましては、手許現金預金約18億円のほか、売掛債権を限度額とした銀行借入れも適宜行うことができるため、問題はございません。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>2. 経営の効率化</p> <p>(1) 人件費など大幅な販管費の削減 当社は、当下半期より実施しております役員報酬の減額を継続するほか、派遣社員や開発委託を大幅に削減し、社内人員で賄えるよう組織体制・人員配置の見直しに取り組んでおります。また、新たに従業員賞与の減額を行うとともに、後発事象に記載のとおり、撤退・縮小する事業を整理するための転職支援制度を設置・推進することにより、人件費の大幅な圧縮を行います。さらに、これらに伴う一部事務所の閉鎖および移転などにより、販管費の大幅な削減に努めてまいります。</p> <p>(2) 関係会社の整理 当社グループは、連結子会社3社、持分法適用関係会社2社で構成しておりますが、いずれも赤字の見込であります。さらなる損失を拡大せぬよう、これら関係会社について翌上半期中を目処に整理を行い、経営のスリム化を図ってまいります。</p> <p>3. 資金調達 手許資金の減少を補う運転資金の確保につきましては、引き続きファクタリングや回収サイトの短縮による売掛債権の早期現金化を図るほか、支払いサイトにつきましても、適宜対応していく予定であります。また、株式会社RfStreamへの債務保証につきましては、返済期限の延長を予定しております。</p> <p>一方、子会社、関係会社の整理に伴い、多額の資金支援の負担が無くなる見込みであります。その上で、会社の資金繰り面に支障が生じた場合には、主要株主である当社代表取締役からの資金の拠出を予定しております。これらの施策により資金繰り面での万全を期しております。</p> <p>財務諸表は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>	<p>(1) 関係会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製品、原材料、仕掛品 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>製品、原材料、仕掛品 同左</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…10～15年 車両運搬具…6年 工具器具及び備品…2～8年</p> <p>—————</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては関連製品の販売計画に基づく償却額と残存有効期間(3年以内)に基づく償却額を比較し、いずれか大きい額を償却費として計上する方法によっております。 また、自社利用目的のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物…10～18年 車両運搬具…6年 工具器具及び備品…2～15年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これに伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	(3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(3) 長期前払費用 同左
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。 (3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 —————	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左 (3) 役員退職慰労引当金 同左 (4) 債務保証損失引当金 関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 退職給付制度 当社は、従業員の退職金の支給に備えるため、確定拠出年金制度に加入しております。	(1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 退職給付制度 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
(有形固定資産の減価償却方法) 法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号）および（法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号））に伴い、平成19年4月1日以降取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年9月30日)	当事業年度 (平成20年9月30日)																								
<p>1 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱RfStream</td> <td>800,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td>100,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>900,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱RfStream	800,000	借入債務	㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務	計	900,000	—	<p>1 債務保証</p> <p>次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>保証先</th> <th>金額 (千円)</th> <th>内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>㈱RfStream</td> <td>600,000</td> <td>借入債務</td> </tr> <tr> <td>㈱ピアレックス・テクノロジーズ</td> <td>—</td> <td>—</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>600,000</td> <td>—</td> </tr> </tbody> </table>	保証先	金額 (千円)	内容	㈱RfStream	600,000	借入債務	㈱ピアレックス・テクノロジーズ	—	—	計	600,000	—
保証先	金額 (千円)	内容																							
㈱RfStream	800,000	借入債務																							
㈱ピアレックス・テクノロジーズ	100,000	借入債務																							
計	900,000	—																							
保証先	金額 (千円)	内容																							
㈱RfStream	600,000	借入債務																							
㈱ピアレックス・テクノロジーズ	—	—																							
計	600,000	—																							

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は11%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は89%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">102,000千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">356,241千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">164,882千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">37,780千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,425千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">63,564千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">136,766千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">492,553千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">492,553千円</p> <p>※3 固定資産売却益の内容は、車両運搬具の売却によるもの1,324千円であります。</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、備品の除却によるもの2,287千円であります。</p>	役員報酬	102,000千円	給料手当	356,241千円	業務委託費	164,882千円	賞与引当金繰入額	37,780千円	役員退職慰労引当金繰入額	26,425千円	減価償却費	63,564千円	賃借料	136,766千円	研究開発費	492,553千円	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は5%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は95%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 70%;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">94,410千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td style="text-align: right;">382,322千円</td> </tr> <tr> <td>業務委託費</td> <td style="text-align: right;">143,863千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">60,963千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,817千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">52,051千円</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">136,777千円</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">473,254千円</td> </tr> </table> <p>※2 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費</p> <p style="text-align: right;">473,254千円</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 固定資産除却損の内容は、備品の除却によるもの47千円であります。</p>	役員報酬	94,410千円	給料手当	382,322千円	業務委託費	143,863千円	賞与引当金繰入額	60,963千円	役員退職慰労引当金繰入額	19,817千円	減価償却費	52,051千円	賃借料	136,777千円	研究開発費	473,254千円
役員報酬	102,000千円																																
給料手当	356,241千円																																
業務委託費	164,882千円																																
賞与引当金繰入額	37,780千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	26,425千円																																
減価償却費	63,564千円																																
賃借料	136,766千円																																
研究開発費	492,553千円																																
役員報酬	94,410千円																																
給料手当	382,322千円																																
業務委託費	143,863千円																																
賞与引当金繰入額	60,963千円																																
役員退職慰労引当金繰入額	19,817千円																																
減価償却費	52,051千円																																
賃借料	136,777千円																																
研究開発費	473,254千円																																

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自平成18年10月1日 至平成19年9月30日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	118,400	—	—	118,400
合計	118,400	—	—	118,400

当事業年度（自平成19年10月1日 至平成20年9月30日）

自己株式の種類および株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式	118,400	36	—	118,436
合計	118,400	36	—	118,436

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																								
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>52,272</td> <td>39,076</td> <td>13,196</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,272</td> <td>39,076</td> <td>13,196</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	52,272	39,076	13,196	合計	52,272	39,076	13,196	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>17,726</td> <td>9,470</td> <td>8,256</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,726</td> <td>9,470</td> <td>8,256</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	17,726	9,470	8,256	合計	17,726	9,470	8,256
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	52,272	39,076	13,196																						
合計	52,272	39,076	13,196																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	17,726	9,470	8,256																						
合計	17,726	9,470	8,256																						
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>9,811千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>4,417千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>14,228千円</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	9,811千円		1年超	4,417千円			<u>14,228千円</u>		<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>2,840千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5,448千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td><u>8,288千円</u></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年内	2,840千円		1年超	5,448千円			<u>8,288千円</u>							
1年内	9,811千円																								
1年超	4,417千円																								
	<u>14,228千円</u>																								
1年内	2,840千円																								
1年超	5,448千円																								
	<u>8,288千円</u>																								
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,583千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,706千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>605千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,583千円		減価償却費相当額	9,706千円		支払利息相当額	605千円		<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>6,675千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>9,847千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>206千円</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	6,675千円		減価償却費相当額	9,847千円		支払利息相当額	206千円							
支払リース料	10,583千円																								
減価償却費相当額	9,706千円																								
支払利息相当額	605千円																								
支払リース料	6,675千円																								
減価償却費相当額	9,847千円																								
支払利息相当額	206千円																								
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年9月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)																																																				
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>38,670千円</td></tr><tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>203,687千円</td></tr><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>24,850千円</td></tr><tr><td>減価償却の償却超過額</td><td>222,139千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>94,755千円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td>316,470千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>188,141千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>25,004千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>1,113,719千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△1,113,719千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△681千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△681千円</td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	38,670千円	たな卸資産評価損否認	203,687千円	その他有価証券評価差額金	24,850千円	減価償却の償却超過額	222,139千円	役員退職慰労引当金	94,755千円	関係会社株式評価損	316,470千円	繰越欠損金	188,141千円	その他	25,004千円	繰延税金資産小計	1,113,719千円	評価性引当額	△1,113,719千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	△681千円	繰延税金負債合計	△681千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table><tr><td>賞与引当金損金算入限度超過額</td><td>63,349千円</td></tr><tr><td>たな卸資産評価損否認</td><td>179,527千円</td></tr><tr><td>債務保証損失引当金</td><td>170,972千円</td></tr><tr><td>減価償却の償却超過額</td><td>340,658千円</td></tr><tr><td>役員退職慰労引当金</td><td>99,801千円</td></tr><tr><td>関係会社株式評価損</td><td>394,380千円</td></tr><tr><td>繰越欠損金</td><td>753,610千円</td></tr><tr><td>その他</td><td>52,333千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産小計</td><td>2,054,635千円</td></tr><tr><td>評価性引当額</td><td>△2,054,635千円</td></tr><tr><td>繰延税金資産合計</td><td>－千円</td></tr></table> <p>(繰延税金負債)</p> <table><tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td>△349千円</td></tr><tr><td>繰延税金負債合計</td><td>△349千円</td></tr></table>	賞与引当金損金算入限度超過額	63,349千円	たな卸資産評価損否認	179,527千円	債務保証損失引当金	170,972千円	減価償却の償却超過額	340,658千円	役員退職慰労引当金	99,801千円	関係会社株式評価損	394,380千円	繰越欠損金	753,610千円	その他	52,333千円	繰延税金資産小計	2,054,635千円	評価性引当額	△2,054,635千円	繰延税金資産合計	－千円	その他有価証券評価差額金	△349千円	繰延税金負債合計	△349千円
賞与引当金損金算入限度超過額	38,670千円																																																				
たな卸資産評価損否認	203,687千円																																																				
その他有価証券評価差額金	24,850千円																																																				
減価償却の償却超過額	222,139千円																																																				
役員退職慰労引当金	94,755千円																																																				
関係会社株式評価損	316,470千円																																																				
繰越欠損金	188,141千円																																																				
その他	25,004千円																																																				
繰延税金資産小計	1,113,719千円																																																				
評価性引当額	△1,113,719千円																																																				
繰延税金資産合計	－千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△681千円																																																				
繰延税金負債合計	△681千円																																																				
賞与引当金損金算入限度超過額	63,349千円																																																				
たな卸資産評価損否認	179,527千円																																																				
債務保証損失引当金	170,972千円																																																				
減価償却の償却超過額	340,658千円																																																				
役員退職慰労引当金	99,801千円																																																				
関係会社株式評価損	394,380千円																																																				
繰越欠損金	753,610千円																																																				
その他	52,333千円																																																				
繰延税金資産小計	2,054,635千円																																																				
評価性引当額	△2,054,635千円																																																				
繰延税金資産合計	－千円																																																				
その他有価証券評価差額金	△349千円																																																				
繰延税金負債合計	△349千円																																																				
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																																				

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)		当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	
1株当たり純資産額	314円50銭	1株当たり純資産額	90円 01銭
1株当たり当期純損失	216円71銭	1株当たり当期純損失	229円 46銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失が計上されているため記載していません。	

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,433,001	982,572
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	3,433,001	982,572
期末の普通株式の数 (千株)	10,915	10,915

(注) 2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当事業年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	△2,365,544	△2,504,797
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (千円)	△2,365,544	△2,504,797
期中平均株式数 (千株)	10,915	10,915
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成14年9月19日臨時株主総会決議による新株発行方式のストックオプション (株式の数182.6千株) 平成15年12月25日定時株主総会決議による新株発行方式のストックオプション (株式の数156千株) 平成17年12月16日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション (株式の数205千株)	平成14年9月19日臨時株主総会決議による新株発行方式のストックオプション (株式の数181.8千株) 平成15年12月25日定時株主総会決議による新株発行方式のストックオプション (株式の数147.5千株) 平成17年12月16日定時株主総会決議による自己株式取得方式のストックオプション (株式の数170千株)

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成18年10月1日 至 平成19年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)
	<p>(転職支援制度の実施について)</p> <p>当社は、平成20年12月4日開催の取締役会において、「転職支援制度」を導入することを決議いたしました。</p> <p>(1) 対象者 平成20年12月5日現在の在職者</p> <p>(2) 募集期間 平成20年12月5日から平成12月26日</p> <p>(3) 退職日 平成21年1月15日</p> <p>(4) 退職加算金 平成21年1月15日 本制度に基づく退職一時金を支給する なお、退職加算金の支給に伴う特別損失は、最大で90百万円を見込んでおり、平成21年9月期に計上する予定であります。</p>

6. その他

(1) 役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。